

# 令和4年度英語教育改善プラン推進事業【静岡県】

児童生徒の発信力強化のための効果的な指導・評価

学校種間連携

英語担当教師の指導力・英語力の向上(小学校担当教師の指導力向上)

## 当該地域における英語教育の課題

### ①小・中・高等学校の学びの接続に係る課題

学習指導要領では、児童生徒が進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができるよう、学校種間の学びの接続に配慮した指導を行うこととしている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度に小学校と連携した中学校は169校中86校(51%)、中学校と連携した高等学校は85校中4校(5%)と極めて少なく、外国語活動及び外国語科の授業にて児童生徒がどのように学んでいるのかを相互に理解する機会が不足している。また、小・中・高等学校10年間の外国語教育で児童生徒の英語による発信力の育成が十分でない。

### ②新学習指導要領における教員の指導及び評価力向上に係る課題

- 小学校：自信をもって授業を行う小学校教員の割合\* (46%) →教員が指導の具体的なイメージを持つための支援が必要
- 中学校：求められる英語力を有する英語担当教員の割合(42%) →授業を英語による実際のコミュニケーションの場とすることができるよう、教員が授業を英語で行うための支援が必要
- 高等学校：パフォーマンステストの質に関する分析結果\* (CEFRレベルで適切に作成 42%, CAN-DOの視点で作成 20%) →教員がパフォーマンステスト及びペーパーテストの質を高めることができるための支援が必要

### ③学び続ける教員を支援する体制に係る課題

GIGAスクール構想により1人1台の端末の整備や新たな観点による学習状況の評価など学校教育を取り巻く環境が大きく変化している。このような変化に主体的に対応し、外国語教育の改善に向けて励んでいる教員が個々に抱える様々な課題に対して適切に支援できる体制が整っていない。

数値は令和3年度英語教育実施状況調査による。\*は県独自の調査

## <実施内容>

### ◇児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業【小・中・高】(課題①)

小・中・高等学校の外国語教育についての相互理解を得ることを目的に、県内2地区に小・中学校研修校を、全県から高等学校の研修員を指定し、運営協議会、連携推進会議、校内授業研修会、公開授業研修会を通して児童生徒の発信力の強化のための授業改善に取り組んだ。連携推進会議ではCEFRとCAN-DOリストについて学び、異校種の教科書で言語活動を作成する試みを行った。外部専門機関からの的確な助言を得ながら、校内授業研修会及び公開授業研修会を対面とオンラインを織り交ぜて実施した。

### ◇外国語教育推進教員養成研修【小・中】(課題②)

授業の具体として中間評価をテーマにした研修を行うことで、各学校の英語推進教員の指導力向上を図った。中学校英語担当教員にも参加を促し、専科教員の交流や地域における指導体制の構築を進めた。

### ◇CAN-DOリストに基づくテスト作成力向上研修【高】(課題②)

県内の公立高等学校が作成し実施したCAN-DOリストに基づくテストを回収し、パフォーマンステストはCEFR及びCAN-DOの2つの観点から、ペーパーテスト(読むこと)は作成された問いと出題意図の整合性の観点からの分析を委託した。提出された資料はデータベースとして共有し、分析結果は各学校にフィードバックされる。CAN-DOリストに基づくテスト作成のためのオンライン研修を3回実施した。

### ◇「新時代に対応した英語指導力向上サポート研修」【高】(課題③)

主体的に学び続ける教員を支援する会員制のオンライン情報共有サイト(GRID)を設置し、研修等様々な情報をワンストップで届けることができる体制を整えた。教員が悩みを外部専門機関に直接相談できるオフィスアワーに加え、放課後の時間を中心に様々な内容のオンラインセミナーを実施した。

### ◇自治体連携「オンライン英語授業改善サポート研修」【高】(課題③)

学習指導要領を着実に実施するためには、各自治体の強みを共有し、弱みを相互に補完し合う体制づくりが必要と考え、山梨県、三重県、鹿児島県と共同でアライアンス運営委員会を設置し、合同オンライン研修を年2回実施した。また本県のオンラインセミナー(9講座)を共有した。

## <成果指標に基づく成果及び検証>

### ■課題①に対する成果検証

「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」では、中学校研修校が育成を目指す「発信力」を定義づけ、全ての教科で学び合い活動を充実させたところ、生徒が英語で主体的にやり取りする態度に成長が見られた。小・中・高等学校教員アンケートから、単元目標を児童生徒が「英語を用いて何ができるようになるか」の視点から設定していると答えた教員は事業前後比較で41ポイント増加した。

英語を使って、主体的に自分の考えや気持ちを友人に伝えようとしている。

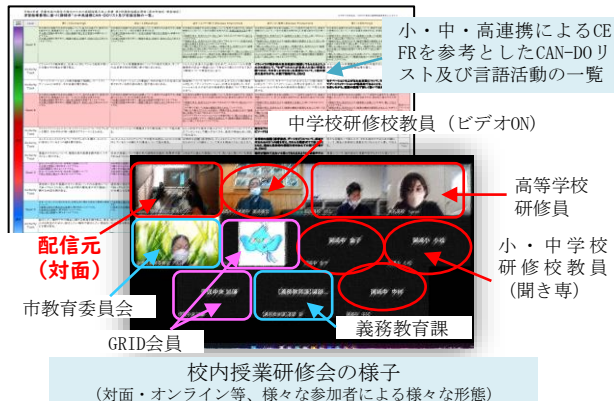
友人の英語での発話を聞いて、情報や考え、気持などを理解しようとしている。



(第1回8月、第2回令和5年1月) 1: とてもそう思う ~ 4: あまりそう思わない

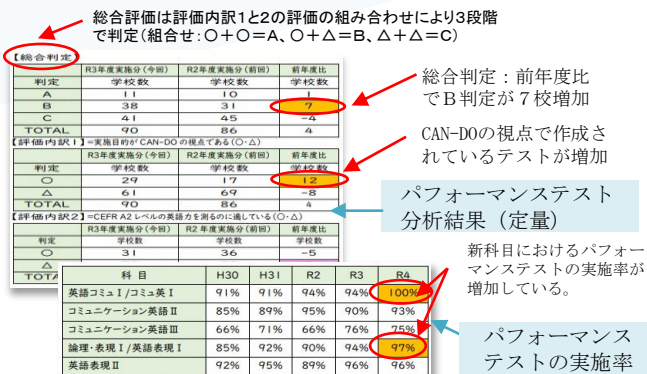
## ■ 課題①に対する成果検証

「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」における連携推進会議にて、小・中・高の研修員が一堂に会してCEFRを参考としたCAN-DOリストについて学び、目標に準拠した言語活動の作成を教科書を相互に交換して取り組むことで相互理解が深まった。また、校内研修会へのオンライン参加を可能（聞き専：ビデオOFFで協議を聞くのみも可）とし、公開授業に向けた授業改善のプロセスまでも公開の対象とし、研修内容を広く普及した。また、小学校と連携した中学校は、66%、小学校と連携した高等学校は85校中7校（前年度4校）、中学校との連携は11校（前年度10校）と改善傾向がみられる（英語教育実施状況調査）。



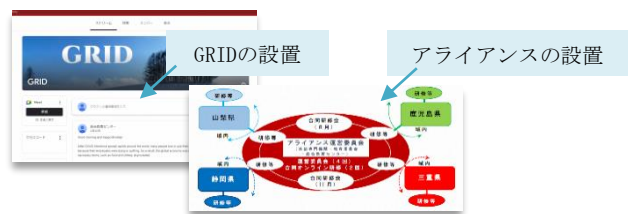
## ■ 課題②に対する成果検証

公立の高等学校が作成・実施しているパフォーマンステストの分析結果から、教員のCEFRレベルに基づく問題作成力についてはまだ十分ではないが、実施目的がCAN-DOの視点である作問数が増加した。このような継続的な取組と新たな観点による学習状況評価の導入により、パフォーマンステストの実施率が向上している（英語教育実施状況調査）。また、自信をもって授業を行う小学校教員の割合は48%と向上した（県独自調査）。



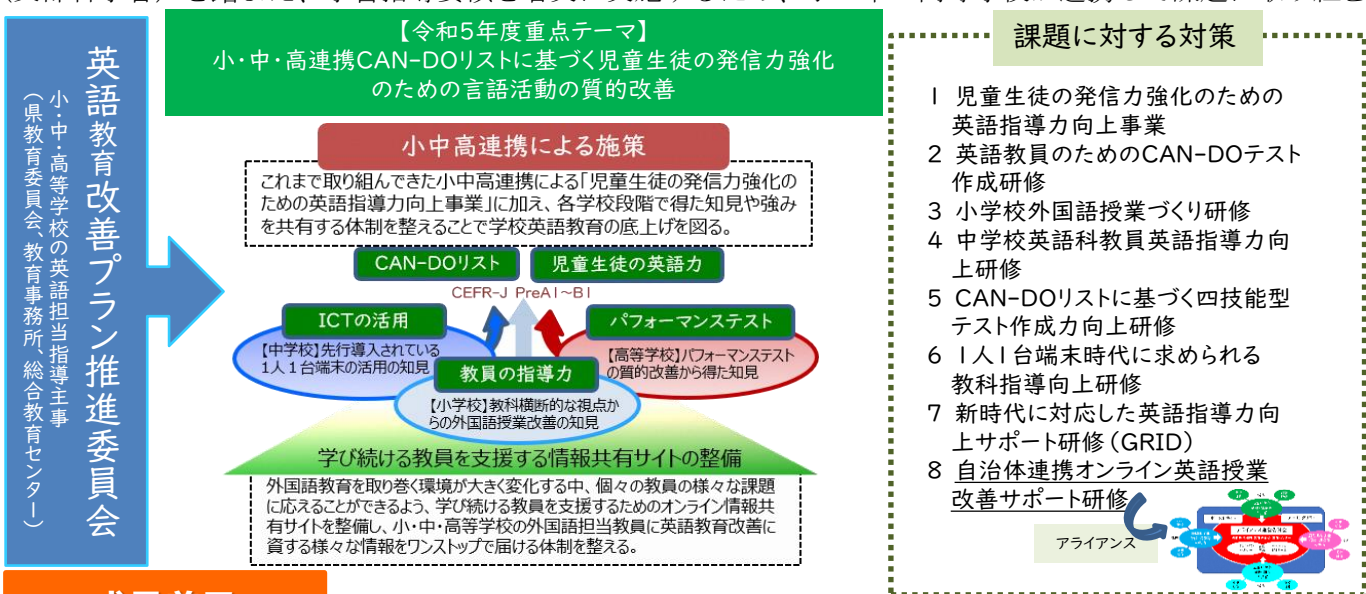
## ■ 課題③に対する成果検証

学び続ける教員のための情報共有サイト(GRID)を「役立つ」と答えた肯定群は98%であり、研修等の情報提供については100%であった。GRIDが教員の支援だけでなく、本事業の成果普及の媒体となっている。また、自治体連携アライアンスで行われた4県合同研修の参加者満足度は100%であった。今後は、小・中・高等学校の教員が参加できる体制を整え英語教育改善プランを推進する必要がある。



## <今後の方向性>

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)」及び「英語教育改善のためのアクションプラン」(文部科学省)を踏まえ、学習指導要領を着実に実施するため、小・中・高等学校が連携して課題に取り組む。



資料①高等学校「CAN-DOリストに基づく指導と評価の計画」(様式)

URL : [https://drive.google.com/drive/folders/1WAZs5iDot1cAC0E1TFpSBzchBi-4iD1z?usp=share\\_link](https://drive.google.com/drive/folders/1WAZs5iDot1cAC0E1TFpSBzchBi-4iD1z?usp=share_link)

資料②「『読むこと』の資質・能力を測るための出題タイプ(例)」

URL : [https://drive.google.com/drive/folders/1ahprcv3A\\_hb8dhxGTxxInMkxfZHLR0?usp=share\\_link](https://drive.google.com/drive/folders/1ahprcv3A_hb8dhxGTxxInMkxfZHLR0?usp=share_link)



資料①



資料②